

科学コミュニケーションは浸透したけれど

気候変動対策に危機感—アンケート回答から

JASTJ設立30年を迎えて実施した会員へのアンケートから、関心の高いテーマについての振り返りや今後の展望について、貴重な意見や見解を紹介します。

● 9つの関心テーマを聞くと

30周年誌編集チームから出された9つのテーマのうち、「とくに関心のあるテーマ」（複数回答可）を聞いたところ、全回答者30人のうち8割近くが、「科学ジャーナリズムと科学コミュニケーションの変遷」に関心事に選んだ。「最も関心のあるテーマ」として、それに関する情報や見解を寄せた人数（カッコ内）でも最上位だった。

- 科学ジャーナリズムと
科学コミュニケーションの変遷——23人（8人）
- 気候変動の国際取り組み（COP）の
動きと対策——17人（7人）
- 放射性廃棄物の処分問題——12人（1人）
- 脱炭素と電動化・自動化・デジタル化など
自動車の世界がどう変わったか——9人（4人）
- 戦争体験した世代記者の核兵器開発、
原子力平和利用への受け止め——8人（2人）
- iPS細胞と先端医療への発展——7人（1人）
- 大地震の発生確率をどう分かりやすく
伝えたらいいのか——6人（1人）
- 捕鯨問題（食、動物保護）をめぐる
対立と方向——4人（0人）
- 天体望遠鏡の発展——2人（0人）

● 科学ジャーナリズムと 科学コミュニケーションに変化はあったか

会ではしばしば「科学コミュニケーターと科学ジャーナリズムとの違いは何か」が話題になる。この設問は科学コミュニケーションの成立や特性、その発展をたどりたいとの要望もあって設けられた。

貴重な回答だけに実名で紹介する。「科学専門の

ジャーナリストではないが、最近、科学技術に関する記事制作の仕事が増えている」というフリーランス記者の亀松太郎さんは、「社会にとって科学技術が不可欠だからでしょうが、一方で、科学や技術を一般に向けてわかりやすく伝える難しさを感じている」と、これまでのJASTJの30年間の取り組みに関心を示す。

医学、製薬を専門としている医師の高橋栄一さんは、この分野で「インターネットでも紙媒体でも感心する記事に出会うことが稀」という。「専門的知識を持たず、それに触れる機会も少ない人たちには、良い記事を読む機会も根気も能力も乏しく、結局は、記事の目的が果たせない。これは古くから続く課題なのか、昨今、特に悪化しているのか」と、専門知識をめぐる一般への理解の問題が解消されてきたのかを問う。

民間技術者出身サイエンスライターの山本威一郎さんは「科学技術の急伸により、コミュニケーターとしての仕事がより一層必要になるが、半面、専門とする機関や教育が不足している」とし、「個性ある発信をしているコミュニケーターでも、フリーとして活躍しても待遇が悪く、割が合わないことも多い」実状から報酬面など国レベルの支援を訴える。

「科学コミュニケーション（SC）の概念が日本にある程度浸透したことで、より高度なSCを追求できる時代になった」とみる専門誌記者の菊池結貴子さん。「科学への理解のみならずコミュニケーションスキルを向上させたり、批判的な姿勢とスピード感、責任感を持ったSCを実践したりすることが必要だ」と指摘。「こうしたスキルは科学ジャーナリズムの得意とするところなので、蓄積された経験とノウハウを広く生かす方法を模索したい」と考えている。

● 課題は信頼性確保と監視力

新たな課題も指摘されている。出版社編集者の杉村健さんは、「かつては既存メディアから国民へというトップダウン的な情報の流れだったが、いまはSNSの普及などにより、賛同する仲間が集まれば情

報が展開されていく。その信頼性の担保や持続可能な活動かという点において課題がある」という。

フリージャーナリストの古川雅子さんは「ビッグサイエンスへの国家予算が拡大する中、科学の国威発揚の利用に対する批判的視点と、科学者の説明責任を問う健全なジャーナリズムの両立が重要。一般市民の理解を促す科学コミュニケーションの役割も増している」とみたうえ、「その歴史的な展開を俯瞰的に理解できるような読み物」の登場に期待する。

科学コミュニケーションと科学ジャーナリズムのそれぞれの基本姿勢について「サイエンスコミュニケーションは自分の専門分野。頭でっかちにならないように、実践に基づく分析や研究が必要だと思う」と団体職員の佐々義子さん。「科学ジャーナリストが、科学技術とどのように対峙してきたか。監視機能を失っていないかが気になる」と大学教員の元村有希子さんは話す。

●気候変動に危機感、くすぶる懐疑論

次に関心が高かった気候変動問題。「世界は温暖化による異常気象、極端気象による被害が甚大化。そうした中でトランプ氏が米国大統領に決まり、気候変動対策の国際連携に与える負の影響を強く懸念する」と科学ジャーナリストの内城喜貴さん。

危機感が募る一方で、気候変動の否定論が未だにくすぶっているとの指摘も。「原因がCO₂増加であるかどうか、ホッケースティックカーブ論争などもあり、どちらが真実であるのか、分からないままで自分自身も社会全体も流されているのではないかと？」と問う大学教員の山本憲さん。「政治家の意見に影響され、科学的論理的思考を行うべき場面で、感情的に好き嫌いで判断している自分に気づく」と率直で、社会の深層を突いた意見。

私学教員の小西一也さんも「10年ほど前までは、日本の研究者や教育者でも、否定論を公言していた方も多かった。そうした人への気兼ねか、現在、温暖化問題がタブー視されているように感じる」。

温暖化と生物多様性との関係に関心を持ち、地域の相模原市で生物多様性保全の活動している元放送技術者の出口忠夫さんは、「地球温暖化対策に取り組む環境NPO法人の一部の研究者がCO₂の排出増と地球温暖化とは関係ないと主張している事はなかなか理解できない」と、JASTJの例会に呼んで議論することなどを提案する。

気候変動を広くとらえ、「二酸化炭素の排出や気温ということの根本的な指標として、人間によるエントロピーの増加とそれをどう抑制するかに関心を

持っている」と薬剤師の田代健さん。

●放射性廃棄物の処分問題と原子力

放射性廃棄物の処分問題は原子力発電の開発以来の古くて新しい問題。「原子力および核問題。日本が考えるべき最も重要な問題だと思う」とフリージャーナリストの倉澤治雄さん。「エネルギーは人間の生存に不可欠。科学技術的側面やエネルギー安全保障、理念（哲学）など多面的に勉強できればと願う」と、大学教員の大来雄二さんは広くとらえる見方を示す。フリーライターの大輪佳子さんは「日本列島全体で天災リスクが高まり、特に地震リスクが高まっている」として、「放射性廃棄物の保管や処分は、今後数十年のうちに方針を固める必要がある」との見解だ。

このほか自動車の世界はどう変わるか。「EVであれば、安全で安価な車を容易に開発できる。しかし運転者が不必要になる自動運転は100年間は実現しないだろう。自動車産業は、製薬産業を見習って、製造物の危険性を評価して、危険性を低減する技術を早急に開発してもらいたい」というデータサイエンス実務家の山口行治さん。

「電気だ、水素だ、アンモニアだと、ルールメイカーになろうとする国家の思惑が、脱炭素や持続可能な社会実現よりも台頭していた気がする。日本（という国）は、（日本の）メディアは、どのような行動をしたのか、振り返ってみたい」とイラストレーターの森真由美さん。

「センサー×データ×AIという私の関心事に一番近い」として自動車を選んだコンサルタントの森時彦さん。「ただ、自動車はその応用の一つにすぎない。それよりも環境問題、エネルギー問題、放射性物質との付き合い方、生命科学・医療、宇宙の成り立ち、地殻の構造とその変化への理解は、多くの分野に革命的な変化をもたらすと思う」という。

▶30周年編集チームへの投稿先

以上、紹介した内容は全体の回答の一部にすぎません。ほかにもアンケートでお聞きしたJASTJ事業や活動での経験談や今後の期待などは限られた会報誌面では紹介できませんので、追って「30周年記念誌」のデータに掲載されるものをご覧ください。

なお、引き続いて作業を進めている30周年編集部に、意見や執筆希望、原稿については、以下のアドレスに遠慮なくお寄せください。

editor30kinen@jastj.jp

(30周年誌編集チーム)